

韓日経済関係の変化と FTA 締結への政策課題

金 昌 男 (韓国東亜大学校)
李 鴻 培 (韓国東義大学校)

はじめに

昨今の世界通商環境の現状と変化を理解するためには、‘多国間から両国間へ’という用語を知っておくのが重要であろう。第2次世界大戦以降、世界貿易は基本的に無差別原則を中心とした多国間自由貿易体制の下で拡大してきた。しかし WTO 体制の限界性と EU・NAFTA など主要地域貿易協定の急速な拡散により、世界は自由貿易主義と地域主義という相反する理念が交差しながら地域統合を急速に進めてきた。もちろんアジア地域においても、中国が世界経済の中で「機会」と「脅威」の両面性をもちながら浮上し、1997 年のアジア通貨危機以後中国をはじめとする東アジア経済は地域主義の傾向を強化しつつある¹。

一方、こうした世界通商環境の激しい変化は、経済開発戦略など構造的な側面において相当な類似性をもっている韓国と日本に、両国間の FTA 締結の必要性を再認識させると共に、これを通じて貿易自由化及び多国間交渉の舞台において影響力を高める可能性を示している、といえよう。

韓国は、過去半世紀近くの間、世界の自由貿易体制の下で高度成長を成し遂げた国であり、1995 年の WTO 発足後、グローバル化へと経済体制を大きく転換してきた。特に、1997 年の経済危機以降、通商政策を FTA に据え、しかも全方位的

交渉をその基本戦略としてきた。

1999 年から始まった韓日 FTA に関する産官学共同研究も順調に進み、2003 年からは両国政府間交渉が始まり、2004 年 11 月まで 6 回に渡る交渉の末、農産物や中小企業等の敏感部門における利害関係の対立によって、韓日 FTA に関する交渉は当分の間中断することになった。韓国は韓日交渉と同時に、チリ、シンガポール、ASEAN、EFTA、アメリカなど複数の国家や経済圏との間でも FTA 交渉を行い、協定の締結に至っている。さらに、EU やカナダ、メキシコとの間でも交渉を行っており、中国やインドとも共同研究を進めている。この様に、韓国は、日本との交渉を行いながら同時に多くの国や地域と FTA 交渉を進めてきた。

2008 年 2 月に発足した新政権もこれまで通り FTA 推進を通じて海外市場を開拓し、輸出を拡大しながら一定率の経済成長を維持しなければならない。しかしながら、これまで推進してきた韓国の同時多発的 FTA 戦略は、果たしてどのような意味をもち、またこれからも当初のロードマップ通りに進めてもよいのか。同時多発的 FTA の推進には、どのような利点と問題があるのか。さらに、急変する世界経済環境の下で FTA に伴う国内経済へのマイナスの効果を最小化しながら、FTA の経済的効果を極大化するために、韓国は

キーワード：

同時多発的 FTA、輸入誘発的産業構造、戦略的提携、韓日 FTA、ビジネス・アライアンス

如何なる政策対応をすべきなのか。また、半世紀近くの間、強い相互依存関係の下で発展してきた韓日両国間の FTA の交渉は、如何なる戦略的思考の下で再開すべきなのか、という問題が提起されよう。

本稿は、こうした問題意識のもとに、これまで推進してきた韓国の同時多発的 FTA の推進概要と政策的課題を明らかにした後、韓日経済関係の進展の様相を究明し、両国が FTA の交渉再開に取組むべき政策的課題を示してみたい。

1. 韓国の FTA 戦略

韓国はこれまで GATT/WTO の多角的貿易体制に重点を置いて、韓国の対外経済体制と類似した国との協力関係の強化に最優先順位を置いていた²。しかし、世界貿易機関（WTO）による多角的貿易交渉は、加盟諸国間の利害関係を円滑に調整し難く、交渉に長い時間を要するのみならず、自国の利益を反映させることが難しい。特に、ドーハ開発アジェンダ（DDA）においても開発途上国の立場が強化されることによって、交渉自体が難航している。こうした状況の下で、2003 年からスタートした「参与政府」の経済運営の基本的政策目標は、「東北アジア経済中心国の実現」におかれ、これを実現するための方途として FTA を対外経済政策の中心に置き、ロードマップを作成するようになった³。

韓国政府は、FTA の締結を遅らせることによって発生しうる企業の機会費用を最小化するために、多くの国と同時多発的に FTA の締結交渉を推進し、経済構造を先進化すると同時に、経済的利益を極大化することができる巨大先進経済圏との間で包括的かつハイレベルの FTA を推進するという政策目標を設定した。これは、1990 年代末から推進してきた日本との交渉の過程で得られた経験と 2004 年 12 月の韓日 FTA 交渉中断という結果を踏まえてのものである。韓国は、全世界

的に拡散している地域主義に遅れて参入しただけに、これを挽回するために、次のような基本政策を設定した。第一は、多数の国と同時多発的に交渉を推進することによって、韓国企業の機会費用を最小化すると同時に、FTA 締結国との間で現れる相異なった効果を相殺できるようにすること。第二に、韓国経済構造の先進化と経済的利益の極大化を図ることが出来るように先進経済圏との FTA を締結し、かつ韓国産業の成長動力を増進するために新興国との FTA も積極的に推進すること。第三に、FTA の内容によっては、商品分野だけでなく、サービス、投資、政府調達、知的財産権、技術標準などを含む包括的で WTO プラス的な FTA を指向すること、などである⁴。

まず、同時多発的 FTA の推進戦略というのは、北米、中南米、アジア、ヨーロッパなど各大陸の主要諸国と同時的に FTA を締結していくという戦略であり、次のような段階を経て行われる。第 1 段階では、韓国の産業及び貿易に影響が少なく、大陸への進出拠点になるような国または地域を、大陸別に選定して FTA を締結する。これには、チリ、シンガポール、EFTA などが対象になる。これらの国や地域との FTA は、韓国にとって、協定締結に伴う関税引下げの効果は微々たるものであるが、韓国企業がアメリカ大陸や東南アジア諸国、そしてヨーロッパ大陸に進出する際に、戦略的拠点としての役割を果たすという利点がある。

第 2 段階では、第 1 段階がある程度進んだ後、大陸別主要市場と FTA を推進することである。すなわち、ASEAN との FTA を締結すると同時に、カナダ、メキシコ、アメリカ、インドと交渉を開始し、次に MERCOSUR と共同研究を推進すると同時に、EU と事前に協議するという順序である。アメリカ、インド、EU は、各大陸のなかで最も重要な市場であり、これらの国や地域との交渉は、第 1 段階で行われた交渉の経験とノウハウが大きな土台になり、韓国の国益に見合う交

渉となりうると期待される。

かかる基本戦略のもとで、FTA の推進方式とロードマップが作成された。まず、経済的効果を極大化するために、貿易、直接投資、サービスおよび国際的規範を含む包括的協定を推進する。この場合、敏感分野に対する開放は、柔軟に対応し、衰退産業の構造調整策も平行して推進する。さらに、客観的研究結果を中心に論議を活性化し、多様な階層の意見を聞き、国民的合意を導き出すと同時に、FTA 推進のモメンタムを引続き維持しながらスピードを調整するなど、伸縮性を発揮しながら FTA を同時に推進するということである。

FTA の推進ロードマップによると、FTA は、もはや選択課題ではなく、必須的で戦略的通商政策手段であるという認識の下で、衰退部門に対する事前的対応策を構築しながら交渉期間と対象国を設定している。まず、業界の支持などで国内的に交渉の条件が成熟した場合には、1～3年の短期に区分し、早期に交渉段階に入る。その対象国としては、シンガポールとメキシコが取上げられた。また、FTA の推進に妥当性があるにもかかわらず、国内の与件上積極的に推進し難い場合は、国民的な合意の形成が必要なものとして、3～5年の中期に区分した。その対象国・地域は、日本と ASEAN であると規定した。そして、5年以上の長期では、アメリカ、中国、ASEAN + 3、EU、インドなど経済規模が大きい国や地域が選定された。また、農業部門、投資部門、サービス部門、非関税障壁、規範部門など FTA 対象別主要課題に対する対応策も設定した。

しかしながら、こうした FTA 締結の優先順位は、必ずしも民間部門の関心を正確に反映したものとはいえない。大手民間研究機関である三星経済研究所の研究結果によると、国民総生産と人口の面からみた市場規模では、中国、アメリカ、日本などが主要候補国になり、次いでシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムなど

の東南アジア諸国と、カナダやメキシコなどの北米、ブラジルなどの中南米と EU の順に潜在力がある。さらに、韓国と競争ならびに補完関係の側面で見えた場合、アメリカが最優先協定対象国であり、輸出拠点としての役割を果たすためにはメキシコが最も重要な対象国となる。直接投資誘致のためには、韓国への直接投資が多い日本、アメリカが優先国であり、多国籍企業の投資を転換させるためには中国との FTA 締結が優先にならなければならない⁵。

それにも拘らず、現実的可能性としては、企業の関心度、競争劣位産業からの抵抗、相手国の関心度を把握して決定しなければならない。韓国の企業は、市場の大きさと潜在力を念頭において中国、日本、アメリカを考えており、市場防衛のためにはメキシコに関心をもっている。2003年1月9日の韓国貿易協会のアンケート調査によると、韓国の衰退産業は農産物分野であり、この分野で競合関係のない国はシンガポールである。日本とメキシコを除けば、他の国では農業部門での競合関係が強いので FTA を推進した場合、国内の農業部門からの抵抗が予想される。そのために、かかる事情を考慮した場合、日本、シンガポール、メキシコの順に交渉を開始するのが順序であるとみていた。こうした、民間部門の関心にも拘らず、韓国政府は、既述したようなロードマップに沿って FTA を推進したものの、その交渉の結果は表1に示したように、必ずしもロードマップ通りにはならなかった。

2. 同時多発的 FTA の問題と政策課題

これまで韓国が推進してきた FTA 締結国は、シンガポール、チリ、アメリカ、EFTA、ASEAN であり、これらの国・地域の輸入総額は、2005年基準で2兆7,332億ドルに上っている。これは、対世界の輸入総額10兆6,430億ドルの26%に相当するものである。さらに、交渉が中断されてい

表 1 韓国の FTA 推進現況

交渉妥結済み	交渉中	共同研究または検討中
チリ (2004.4.1 発効) シンガポール (2006.3.2 発効) EFTA (2006.9.1 発効) ASEAN (2007.6.1 発効、サービス 2007.11.21 調印) アメリカ (2007.4.2 妥結)	日本 (2003.12 交渉開始、2004.11 を最後に交渉中断中) カナダ (2005.7 交渉開始) インド (2006.3 交渉開始) メキシコ (2006.2 交渉開始) EU (2007.5 交渉開始)	中国 (2007.3 共同研究開始) MERCOSUR (2005.5 共同研究開始) オーストラリア・ニュージーランド (2007 共同研究開始) GCC (検討中)

出所：韓国外交通商部のホームページ (<http://www.fta.go.kr/user/index.asp>) を利用、整理したもの。

る日本、交渉中の EU、中国をはじめ検討対象国まで含めると、それらの輸入総額は 6 兆 2,723 億ドルに達し、対世界輸入額の 59% に上る⁶。かくして、韓国は、いまや世界貿易の 6 割に達する巨大市場を対象に自由貿易を拡大しようとしている。特に、これらの国や地域の中で、OECD 諸国の平均実行関税率は 3～5% 台であるが、中国やインド、ASEAN 等の発展途上諸国の実行関税率は 10～20% 台に達しており、FTA の締結はとりわけ高い関税障壁を緩和ないし撤廃することになり、韓国製品の輸出拡大に大きく寄与すると期待されている。それにもかかわらず、これまで、韓国が採択してきた同時多発的 FTA 推進戦略には、以下のような幾つかの問題と解決すべき課題がある⁷。

第一に、同時多発的 FTA の政策は、短期間に、より多くの国と協定を結ぶことによって、外延的に市場を拡張できるという利点がある。この場合は、順次的交渉に比べて、開放に伴う社会的費用をある程度減少させることができる。しかも、FTA によって発生しうる貿易転換効果という副作用を最小化することも可能である。しかし、協定締結の後、議会での批准を経て発効に至るまでの手続きは、順次的に行われるのが一般的であるため、同時多発的交渉による所期の目的が達成できず、貿易転換効果の非効率性を除去することができない。しかも、厳密なロードマップに従って特定国家を選定し、推進していく順次的 FTA 戦略とは違って、同時多発的戦略の推進には、その対象国家が多いために、FTA に伴う国内産業へ

の波及効果や貿易効果を具体的に分析し、適切な対応策を講じることが難しい。

第二に、実質的な貿易自由化を達成するためには、貿易自由化の範囲を拡大すると同時に、その内容が統一的でなければならない。特に、内容の統一性がない場合には、同時多発的 FTA の締結のために、規定それ自体が複雑になり、いわゆる「スパゲティ・ボール・エフェクト」(spaghetti bowl effect) が発生する恐れがある⁸。長期的にこうした効果は、FTA による肯定的諸効果を大きく低下させることもありうる。これに対する政策的対応も必要である。

第三に、実行可能で緻密なロードマップを作成しなければならない。2003 年度に確定したロードマップでは、アメリカや ASEAN は 5 年以上の長期の交渉対象として規定されていた。さらに、中期の交渉対象には日本が含まれていた。しかし、現実には ASEAN とアメリカは、短期の交渉相手国として取扱い締結に至ったのに対して、日本とは両国の敏感分野に対する調整の失敗から交渉が中断している。これは、初期のロードマップの確定があまり緻密でなかったことを意味するものである。これまで韓国が最も密接に交易関係を維持し、かつ緊密な相互依存関係にあった日本との間の FTA は、アメリカや EFTA よりも優先して妥結しなければならない課題であった。しかも、地域経済統合は、近隣諸国ほどその効果が大きいという実証の結果を考慮した場合、東アジアで最も大きな経済的影響をもっている日本、中国との FTA の締結が最優先順位に置かれるべきであろう。

第四に、これまでの経験からみると、FTA に対する国民的合意形成のための努力が十分ではなかった。これは、チリとの協定締結から発効に至るまでの2年間、農民や労働者団体の激しいストライキやデモが、韓国の社会的機能を麻痺させるほどのものであったことから明らかである。さらに2007年のアメリカとの協定締結時に見られた反米運動の激しさや08年の5月から始まったアメリカの牛肉輸入自由化措置に対するキャンドル・デモなどを目の当たりした時、果たして韓国は世界の潮流である貿易の自由化、そしてそれによる経済発展を希望しているのか、と疑問を持たざるを得ない。こうした現象を考えた場合、FTAを推進していくには国内のあらゆる利益集団との交渉をもとにした国民的合意の形成が先決条件となろう。

第五に、新政府は急変する対外経済環境に有効に対応するためにも、日本とのFTAを積極的に活用すべきである。韓国政府の通商政策基調は、貿易の質的成長を追及しながら雇用の増加と所得分配の平等化の実現にあらう。そのためには、企業経営のグローバル化が容易に実現できるように貿易・投資・通商政策を構築する必要があり、対外貿易環境の変化に能動的に対処し、環境問題など地球的な緊急課題に対してグローバル・リーダーシップを発揮するためにも、資本や技術の面で先進国企業との戦略的提携の基盤を助成しなければならない。こうした政策的課題を実現するためには、アジアで唯一の先進国で巨大経済国である日本とのFTAは、早急に締結すべきである。

3. 韓日分業関係の新たな進展

(1) 韓国の輸入誘発的産業構造

過去40数年間、韓日間の経済的懸案は貿易収支不均衡の是正であった。韓国は日本に対して大きな貿易赤字を背負って発展してきた国である。その日本に対する赤字は、従来はアメリカからの

黒字で賄ってきており、1990年代初期中国との国交正常化以後、主な貿易黒字国は中国になった。かくして、2007年度末に299億ドルに至るまで毎年拡大してきた対日貿易収支赤字を中国やアメリカ、ASEANからの黒字でカーバしてきたのである⁹。

このような関係の根本的原因は、両国間の生産体制の相違によるものである¹⁰。韓日両国の生産体制を分析してみると、日本は一括自給型生産体制であるのに対して、韓国は部分自給型または加工貿易型生産体制として特徴づけることができる。日本は、1980年代半ばまで、一次産品の輸入を除けば、製品の全てを自給する生産システムを維持してきた。換言すれば、製造業部門で生産された商品は、外国からほとんど輸入しないばかりか、その生産能力が国内需要を大きく上回る規模であったために大量の製品を輸出する産業構造をもっていた、という意味で一括自給型生産体制であるといわれる。そのために、日本は長年に渡って貿易収支の黒字幅を拡大してきた。1985年のプラザ合意以後、円高による対外購買力の向上と国内での生産費高で苦しむ衰退産業を中心に、ASEAN諸国や中国への直接投資の増加を通じて生産拠点を移転した。そして、今度は現地法人企業で生産された製品の多くを逆輸入することによって、初めて日本の貿易統計から製品輸入の比重が増加し始めた。

一方、韓国は1960年代初期から始まった経済開発過程において、製造工業部門の開発と輸出志向工業化の基盤はほとんど日本の技術と資本に依存して形成された。そのために、韓国は日本から素材や中間財、部品などの半製品を輸入して、また日本から輸入した機械等の資本財で組立・加工した最終財を国内市場や輸出に回したのである。この過程で、生産設備の拡充と固定資本の拡大を進めながら、高い経済成長と雇用機会の創出が可能になったといえよう。しかも、両国間の生産体制の相違と合わせて、技術水準の格差のために、

韓国の産業構造と輸出製品の構造が高度化すればするほど、また輸出が拡大すればするほど、日本からの中間財や部品・資本財などを含む生産財の輸入額は大きく増えてきた。即ち、韓国の産業構造は、対日本輸入誘発的体質を特徴としている。そのために、最近、韓国の高い技術水準を反映した先端技術製品の世界市場シェアが大きくなっている状況の下でも、対日貿易赤字幅は持続的に拡大するばかりである。これは、韓国の工業開発は日本からの生産財の供給なくしては不可能であった、ということと同じ意味をもっており、経済関係では宿命的な依存関係にあるといえる¹¹。

こうした事実は、表2の生産工程別貿易収支からも確認することができる。即ち、1996年と2006年の2時点に焦点を当ててみると、日本との貿易収支は、資本財と中間財部門で大きな赤字を記録している。特に、両時点間の大きな変化は、資本財部門の赤字幅は149億ドルから118億ドルへと大きく縮小したのに対して、中間財部門での赤字は51億ドルから143億ドルへと大幅に増加した点である。これは、韓国が資本財部門での国産化がかなり進んでいることを意味する一方、輸出商品構造が高度化するに従って核心部品の対日輸入がそれだけ大きく増加したということを意味するものである。消費財部門では、黒字を記録しているがその規模は小さく、両時点間で大幅に縮小している。一方、中国との貿易では、資本財と中間財の両部門で大きな黒字を記録し、かつ時間の経過と共に大幅に増加している。こうしてみると、韓国は、日本の資本財や中間財を利用するこ

とによって、対日貿易収支の不均衡を発生させているものの、それがために第3国に対しては競争力をもって輸出を拡大し、貿易黒字を創出してきたといえることができる。その意味で、韓国は日本との間の「公正な競争」と「共生のための協力」関係の深化が重要な課題になっている。

(2) 韓国部品素材産業の対日貿易不均衡

それでは上述した中間財の核心部門である韓国部品素材産業の対日依存度はどの程度であるのかについてみてみよう。

韓日FTAによって被害が大きいと予想される韓国の主要産業は部品素材産業であるだろう。世界の部品素材産業において最も強い競争力をもっている日本の部品素材産業と比較してみると、韓国は、すべての業種で比較劣位の状況である。これは、韓国の産業高度化の制約要因になっている。特に電子・電気、機械類および化学製品の場合は、日本に対する依存度があまりにも高く、これが対日貿易赤字の中心的要因になっている¹²。

ここでは、過去15年間、韓国部品素材産業の対日貿易不均衡の構造的な要因について、実証分析を通じて検討してみたい。分析方法は、国際産業連関表に基づいた国際技術分業度指数を用いた¹³。

表3のごとく、韓国部品素材産業の対日輸出入の比重は次第に減少する傾向をみせているものの、最も重要な部品素材産業における対日依存度は依然として高く、対日貿易赤字は拡大している。2007年度の部品素材産業における対日貿易

表2 韓・日・中3カ国の生産工程別製造業部門の貿易収支

(単位: 100万ドル)

区 分	韓国→中国		韓国→日本		日本→中国	
	1996年	2006年	1996年	2006年	1996年	2006年
資 本 財	1,485	17,516	－ 14,933	－ 11,821	5,890	8,756
中 間 財	3,156	9,114	－ 5,120	－ 14,360	3,452	12,733
消 費 財	211	－ 1,411	2,578	830	－ 19,054	－ 40,713
合 計	3,689	23,760	－ 17,667	－ 26,460	－ 12,042	－ 15,831

出所: アンヒョンド・パンホキョング「韓中日3カ国ノ生産工程別分業構造ノ特徴ト示唆点」(『KIEP 今日ノ世界経済』対外経済政策研究院、Vol.7 No.46、2007.10.29)の表4を引用。

表 3 韓国部品素材産業の対日輸出入状況および貿易収支

(単位：億ドル、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
輸 出	81 (10.1)	62 (10.0)	65 (9.6)	77 (9.4)	96 (8.9)	113 (9.1)	136 (9.1)	135 (8.0)
輸 入	196 (27.7)	165 (27.8)	183 (28.1)	216 (28.5)	255 (27.5)	274 (27.1)	292 (25.6)	322 (24.4)
貿易収支	- 115	- 103	- 118	- 139	- 159	- 161	- 156	- 187

注：() は対世界輸出入対比ウェイト。

出所：韓国機械産業振興会、KOAMI Data Base.

表 4 韓国部品素材産業の主要国別輸入状況及びウェイト推移

(単位：億ドル、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
アメリカ	158 (22.4)	115 (19.4)	122 (18.8)	129 (17.0)	144 (15.5)	152 (15.0)	160 (14.0)	163 (12.4)
中 国	54 (7.6)	53 (8.9)	72 (11.1)	90 (11.9)	130 (14.0)	176 (17.4)	231 (20.3)	314 (23.8)
ド イ ツ	27 (3.8)	25 (4.2)	30 (4.6)	37 (4.9)	50 (5.4)	56 (5.5)	62 (5.4)	72 (5.5)

出所：韓国機械産業振興会、KOAMI Data Base.

赤字は 187 億ドルで対日貿易赤字総額の 63% を占めており、15 年間（1992 ～ 2007 年）の赤字の累計額は 1,975 億ドルに達している。韓国部品素材産業の主要国別輸入額及び輸入比重の推移をみると、対日のウェイトは 2003 年を境に持続的に減少する一方、対中国のウェイトは引きつづき増加し、2005 年からは韓国にとって第 2 位の輸入国となった¹⁴。

具体的にみると、2007 年の韓国部品素材産業の対日輸出入総額は 457 億ドルで、部品が 57%（260 億ドル）、素材は 43%（197 億ドル）を占めている。その中で、輸出は部品 66%、素材 34% のウェイトを、輸入はそれぞれ 53% と 47% のウェイトをみせている。

特に、部品の対日輸出入のウェイトは減少しているが、素材の場合、輸出入すべてが大幅に増加しているのが特徴である。2007 年の韓国部品素材産業の対日輸出は電子部品（40.1%）、1 次金属製品（18.1%）、一般機械製品（11.9%）、化学製品（10.3%）の順で高いウェイトを占めている。対日輸入のウェイトも同じく電子（23.4%）、金属（20.0%）、化学（15.7%）、機械（11.2%）の順で高くなっている。

実証分析の結果によると、韓国部品素材産業の対日貿易不均衡の根本的原因是、何よりも源泉技術の不足による生産基盤技術の脆弱性にある。1985 ～ 2000 年の間、韓日間の技術の格差は、持続的に縮小しており、韓国部品素材産業の高度化が速い速度で進んでいることが観察された。これは韓国部品素材産業の対日輸入依存度が減少することを意味する¹⁵。

2000 年を基準としてみると、電子部品は、対日依存度が最も高く、続いて化学製品、家電通信機器、一般機械、一次金属などの依存度格差も大きく表れた。特に電子部品の源泉技術の未発達は、国内生産に必要な部品を日本から調達（中間財投入要因）しなければならない依存体制を恒久化し、これが韓国の対世界輸出が増加すればするほど対日貿易赤字の規模が次第に拡大するという悪循環を繰り返す要因にもなっている。

したがって、過去 15 年間、韓国部品素材産業は、すべての業種で技術競争力を高めながら対日依存度を減少させているものの、日本の対韓国依存度に比べると相対的に高くなっており、対日貿易不均衡の現象は、なかなか解消されていない。

表5 韓国部品素材産業の業種別対日輸出入状況と特徴

(単位: 百万ドル、%)

業 種	輸 出				輸 入			
	2002	2005	2006	2007	2002	2005	2006	2007
繊維製品	131	171	187	173	226	188	189	203
化学製品	615	1,086	1,312	1,395	3,031	4,263	4,519	5,060
コム・プラスチック	13	379	391	381	545	1,315	1,587	1,974
非金属鉱物製品	78	126	136	175	451	1,044	1,223	1,470
第1次金属製品	594	1,704	1,915	2,453	2,674	4,772	5,711	6,435
素 材	1,631 (25.2)	3,466 (30.7)	3,941 (28.9)	4,577 (33.8)	6,927 (37.9)	11,582 (42.3)	13,229 (45.3)	15,142 (47.0)
組立て金属製品	143	336	320	289	183	339	334	335
一般機械製品	611	1,314	1,479	1,605	1,678	2,892	3,361	3,595
コンピュータ・事務機器	530	310	258	298	397	337	339	386
電気機械製品	345	460	549	651	1,336	2,054	2,122	2,087
電子製品	2,908	4,869	6,410	5,422	5,860	7,339	6,741	7,547
精密機器製品	84	144	158	142	874	1,686	1,801	1,754
輸送機器製品	233	409	514	541	1,018	1,163	1,265	1,352
部 品	4,854 (74.8)	7,842 (69.3)	9,688 (71.1)	8,948 (66.2)	11,346 (62.1)	15,810 (57.7)	15,963 (54.7)	17,056 (53.0)
部品素材合計	6,485	11,307	13,629	13,523	18,273	27,381	29,192	32,198
全産業対比比重	(42.8)	(47.1)	(51.4)	(51.3)	(61.2)	(56.6)	(56.2)	(57.2)

出所: 韓国機械産業振興会、KOAMI Data Base.

表6 韓国部品素材産業の対日貿易不均衡の要因の変化

	国際技術分業度の水準			対日貿易不均衡の構造的要因		
			水準差	源泉技術要因	中間財投入要因	生産構造要因
	韓国	日本	韓国－日本			
1985年	0.0286	0.0008	0.0278	0.2427	－ 0.2138	－ 0.0011
1990年	0.0262	0.0007	0.0255	0.1319	－ 0.1081	0.0017
1995年	0.0267	0.0013	0.0254	0.1724	－ 0.1490	0.0020
2000年	0.0238	0.0017	0.0221	0.2347	－ 0.2154	0.0028

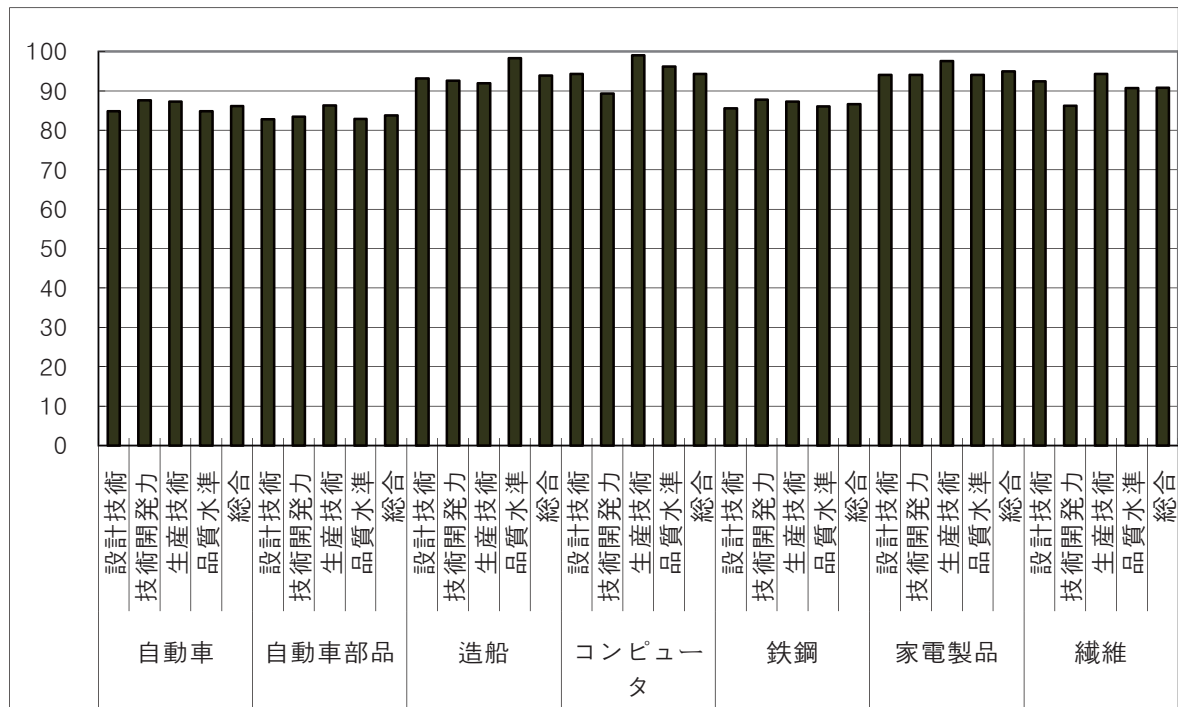
出所: 李鴻培「韓日貿易赤字現象ノ構造的ナ要因分析」『韓国経済研究』第14巻(韓国経済研究学会、2005年6月) pp.5～27 参照。

表7 業種別対日貿易不均衡の要因の変化と特徴

2000年	国際技術分業度の水準			対日貿易不均衡の構造的要因		
			水準差	源泉技術要因	中間財投入要因	生産構造要因
	韓 国	日 本	韓国－日本			
繊維製品	0.0009	0.0001	0.0008	0.0034	－ 0.0029	0.0003
化学製品	0.0040	0.0002	0.0038	0.0270	－ 0.0240	0.0008
非金属鉱物製品	0.0001	0.0000	0.0001	0.0010	－ 0.0009	0.0000
金属製品	0.0019	0.0003	0.0016	0.0106	－ 0.0092	0.0004
一般機械製品	0.0021	0.0002	0.0019	0.0046	－ 0.0028	0.0001
特殊機械製品	0.0009	0.0000	0.0009	0.0026	－ 0.0017	－ 0.0000
電気機械製品	0.0019	0.0001	0.0018	0.0128	－ 0.0111	0.0001
家電・通信機器製品	0.0025	0.0002	0.0023	0.1844	－ 0.1828	0.0007
コンピュータ・事務機器	0.0012	0.0003	0.0009	0.0088	－ 0.0080	0.0001
電子製品	0.0058	0.0003	0.0055	0.0027	0.0027	0.0001
自動車製品	0.0010	0.0000	0.0010	－ 0.0331	0.0341	0.0000
船舶・輸送機器製品	0.0011	0.0000	0.0011	0.0091	－ 0.0082	0.0002
精密機器製品	0.0002	0.0000	0.0002	0.0008	－ 0.0006	0.0000

出所: 李鴻培「韓日貿易赤字現象ノ構造的ナ要因分析」『韓国経済研究』第14巻(韓国経済研究学会、2005年6月) pp.5～27 参照。

図 1 韓国主要産業の分野別技術水準（日本 = 100）



出所：韓国産業銀行『韓国ノ産業』2005 年度版を利用して筆者が計算・作成したもの。

（３）技術水準のキャッチ・アップと水平分業への進展

以上のように、韓国は、長年にわたって一方的な依存関係によって成長しながらも、持続的開発と資本蓄積過程において技術水準を向上させ、国際競争力を強化しながらグローバルなレベルで日本と激しく競争しているという点は興味深い。

図 1 は、韓国産業銀行が毎年調査して発行している分析資料をもとに、筆者が集計して作成した韓国の主要製造業部門における分野別技術水準を日本と比較したものである。これによると、韓国の技術水準は、日本に比べて平均で 85 ～ 95% 水準にある。これは、全く同じ方法で計算してみた 1992 年のそれに比べると平均的に 10 ポイント以上上昇したものである¹⁶。実際に、韓国の基幹産業の技術の殆どは、日本から導入してきたといっても過言ではない。今日の韓国輸出のトップを記録している商品生産の技術においても同様なことがいえる¹⁷。

従来、日本から導入される生産技術の殆どが最

新のものではなく、一定の期間が過ぎた標準化された技術であったという点こそ、常に韓国の技術開発に遅れがあり、かつそれがボトルネックであったということを説明している。それにも拘らず、過去 10 数年の間に、主要分野の技術水準が日本のそれを大きくキャッチ・アップしてきたということは、驚くべきことである。技術水準の向上は、製品の国際競争力を強化し、輸出の増大という結果をもたらした。特に、繊維、一次金属、コンピュータおよび事務用機器、電気機器、電子部品および通信機器、自動車などの部門では、技術進歩の速度と国際競争力との間には正の強い相関関係があった¹⁸。

このような技術水準の向上を反映して、韓国製品の世界市場シェアは大きく拡大し、日本の製品と激しく競争しあっている。表 8 は、韓日両国の輸出上位 10 品目の世界市場シェアが 2000 年と 2006 年間にどのように変化したかを計算したものである。これによると、両時点間に、日本の世界市場シェアが次第に下落するに伴って韓日間の

表 8 韓国と日本の主要産業別世界市場シェアの変化推移

(単位: %)

産業分類	韓 国		日 本		変 化 分	
	2000	2006	2000	2006	韓国	日本
造 船	16.78	30.93	20.99	20.37	14.15	- 0.62
電 子 部 品	6.01	10.12	14.89	14.95	4.11	0.06
通 信 機 器	3.88	9.66	5.96	5.23	5.78	- 0.73
石 油 製 品	4.92	6.84	0.70	1.79	1.92	1.09
鉄 鋼	4.04	5.01	8.36	8.88	0.97	0.52
自 動 車	2.42	4.93	14.36	16.65	2.51	2.29
ゴ ム 製 品	3.49	4.82	10.68	11.23	1.33	0.55
化 学 製 品	2.51	4.48	6.77	7.96	1.97	1.19
コンピュータ	5.17	4.48	9.41	6.38	- 0.69	- 3.03
重 電 機 器	1.59	4.32	10.81	8.58	2.73	- 2.23

注：世界市場シェアは、世界総輸出額に占める各国の輸出比重を表す。

資料：李ウオンボク「韓日交易構造変化ト製造業輸出競争力ノ比較及ビ示唆点」(『月間 KIET 産業経済』産業研究院、2007年10月号)の表7を再調整したもの。

シェアの格差は全般的に縮小しており、両国間の国際競争力の差異は大きく縮小している。特に、石油製品、繊維類、自動車を除く大部分の業種における日本の世界市場シェアは下落した反面、韓国のシェアは大きく上昇して、いまや韓国が日本の潜在的脅威対象国として浮び上がっている¹⁹。

同じ表から、両時点で韓国のシェアが大きく増加したのに対して日本のそれが微増したか、あるいは減少した製品は、造船、電子部品、通信機器、石油製品、鉄鋼、ゴム製品、化学製品、重電機器などであることが伺われる。従来、これらの製品は、日本が世界市場をほぼ支配したものである。しかし、2000年代に入って、韓国は、これまで日本が占めていたシェアを急速に侵食しながら、日本に脅威を与えている。一方、家電製品と繊維類、コンピュータなどは、中国をはじめとする後発国の追い上げにより、韓日両国の世界市場シェアが共に減少し、両国間の競争関係はなくなっている。

こうした事実を反映して、両国間の分業パターンも垂直的分業から水平的分業へと大きく変化している。1991～2006年間の韓日両国間の生産工程別分業度指数の計算結果をみると、資本財部門で産業間分業度指数は大きく減少した反面、産業内分業度指数は大きく増加した。こうした変化は、中間財や消費財部門でも同じ傾向が観察される。また、韓国と中国の間や中国と日本との関係でも

同様な傾向が現れている²⁰。

これは、日本に対する韓国の生産技術のキャッチ・アップがいかに激しいかを示すものである。すなわち、両国は、技術的ギャップを縮小することによって、従来からの先進国と発展途上国間の貿易関係を特徴づける垂直的分業体系から、先進国間の貿易関係を表す水平的分業体系へと発展しつつある²¹。

このように観察してみると、両国の経済関係は、韓国の日本に対する一方的依存関係から両国の相互依存関係へと大きく転換しており、かつ世界市場における市場争奪的競争関係が形成されつつあると考えられる。これは、何よりも韓国の技術水準のレベルアップに起因するものである。それにもかかわらず、対日貿易収支の赤字は累積的に拡大しているのが現状である。これは、技術的には、韓国が未だ日本に依存せざるを得ないということを示唆するものである。それだからこそ、両国間の経済的友好関係を緊密にし、産業技術の協力と両国企業間の戦略的提携によって、世界市場に進出できるような制度的装置としての FTA の締結が緊急に要求されるのである²²。

むすびにかえて

以上のように、韓日両国の間には、以前とは違っ

たダイナミックな変化が現れている。それは、何よりも両国間の技術的キャップの急速な縮小であり、世界市場における激しいシェアの奪い合いである。こうした両国間の関係の変化の下で、両国が共生できる道は、これまでの機能的統合を制度的統合へと転換させる地域統合の初期段階である FTA の締結以外にない。FTA の締結には、これまでの交渉過程で現れた多様な問題が散在している。しかし、これから両国政府は、以下で挙げるような幾つかの戦略的思考のもとで交渉に臨むべきである。

第一に、FTA は地域経済統合の出発点である、と認識すべきである。もはや、世界経済は、グローバルな見地から市場を開放しながら、国内経済システムを合理化させており、その方法を FTA に求めている。こうした世界的潮流を拒否することは、もはやできない。そもそも自由貿易は、得るものもあれば、失われるものもある。しかも、韓日両国は、グローバルな生産ネットワークを構築しなければならない。韓日 FTA によって、韓国は日本より不利な側面があると考えるのが一般的である。しかし、既述したように、韓国の技術水準と世界市場シェアの大きな変化は、多くの分野で日本に脅威を与えるようになってきた。いつまでも被害者意識だけをもっていては、未来志向的で発展的な国際関係を構築することが出来ない。韓国は、北東アジア 3 カ国の経済統合の主導国としての戦略的観点と合わせて、グローバル生産ネットワークの構築に多くの経験とノウハウをもっている日本との FTA に積極的に取組むべきである。

第二に、グローバル生産ネットワークの構築と合わせて、両国企業の戦略的提携によって、東アジア地域内でのビジネス・アライアンスを促進して市場を拡大することに両国が協力すべきである²³。実際に、日本企業でも最近の激しい競争状態の下で、従来の下請け系列企業による部品調達を超えて、韓国企業からの調達も増やしている。近年に

おける韓日両国間貿易において、半導体、鉄鋼、化学製品など部品素材が上位の輸出品目になっている。それだけ、両国の企業の間には、重要なサプライ・チェーンが形成されているということを示している。のみならず、両国の企業は、中国をはじめとする東アジアの第 3 国での戦略的提携がかなり進んでいる。例えば、最近の分析結果によると、中国に進出している日系企業の約 30% が韓国企業（在中韓国系企業を含む）から部品素材を供給しており、また 28% の企業が韓国企業へ販売している。その主な理由は、技術水準の向上と品質の安定性にあり、将来韓国企業からの調達および販売を希望している企業の比率は 50% に上っている²⁴。この調査は、ごく一部の現象であるが、両国の FTA が締結されれば、両国の企業は業務提携、資本提携、技術提携などの戦略的アライアンスを通じて、海外市場を拡大すると同時に、第 3 国企業による M&A 攻勢など、増大する新しいリスクに対応することが出来るのである。

第三に、韓国は日本の環境・エネルギー関連先端技術を導入して、これからの気候変化協約ならびに京都議定書の履行に対応するためにも、両国間の FTA を早急に締結すべきである。実際に、日本は第一次オイル・ショック以後、省エネルギー技術の開発に拍車を掛けてきた。その技術体系は、従来の重厚長大技術から軽薄短小技術へと変化し、特に多資源・多エネルギー技術は、殆ど姿を消すようになった。新エネルギーならびに再生エネルギー技術の開発、製品生産におけるエネルギー効率の向上、国民的エネルギー節約運動等を通じて二酸化炭素排出の削減に取り組んできた日本の経験は、これから韓国が導入すべき重要な分野である。

第四に、韓日両国間の戦略的連携の最も重要な部門は、技術提携である。韓国企業は、完成品の製品開発力ならびに量産技術に優れている反面、日本企業は核心部品を供給し、かつ製品技術に必

要な要素技術に絶対的優位性をもっている。かくして、両国の FTA の締結を通じて、両国企業のもっている技術を提供して新製品を開発し、これを世界市場に供給することによって共同の利益を得ることが出来るはずである。かかる技術協力は、両国の大手企業間戦略的提携を通して共通の市場を創出し、かつ知的財産権を相互保護しながら、共同技術開発や特定技術の相互共有が可能な制度的基盤を構築すべきである。

第五に、韓日 FTA は、中国との FTA よりも最優先順位として取り扱うべきである。韓国の場合は、韓・中・日 3 カ国での FTA 締結のほうがマクロ的効果は大きいといわれている。しかし、韓国と日本は、中国と FTA を締結した場合に、農水産業と中小企業部門に対する打撃がとくに大きいはずである。そのために、3 カ国間 FTA の

同時締結は、それほど容易なものではない。韓日両国間の FTA の決裂の表向きの理由は、自国企業や産業界の立場を擁護し、関税譲許水準に対する意見の対立、日本の農産物市場開放や非関税障壁の撤廃に対する消極的姿勢などにあった。しかしながら、両国共に同時多発的 FTA の推進によって、互いに FTA 締結の緊急性がなくなり、かつ歴史問題や独島に関する領土問題など、非経済的要因も大きく作用し、かつこれが両国間 FTA 交渉の進展に大きな障害要因として作用していると思われる。それにもかかわらず、韓国の産業は、中国産業の急速なキャッチ・アップのために、技術競争力を強化しなければならない状況にあり、国内のあらゆる利益集団との交渉を通じて、韓日 FTA 締結に対する国民的合意を導くことが韓国新政府の緊急の課題であろう。

- 1 HongBae Lee and Satoru Okuda, "Possibility of Realizing a Japan-Korea FTA", *The Journal of EAST ASIAN AFFAIRS*, Volume XVIII, Number 1, 2004, The Research Institute for International Affairs, 参照。
- 2 以下においては、金昌男「韓国政府の通商政策課題と韓日 FTA の戦略的重要性」『東アジア経済経営学会誌』第 1 号（東アジア経済経営学会、2008 年 11 月）に多くを依存している。
- 3 対外経済政策研究院『参与政府ノ対外通商政策方向—FTA ヲ中心ニ』（2003 年 7 月）、参照。
- 4 韓国外交通商部通商交渉本部などが提供した各種資料を参考に整理したものである。
- 5 朴繁洵「韓国ノ FTA 戦略」（Issue Paper 三星経済研究所、2003 年 5 月）、参照。
- 6 韓国貿易協会「貿易統計 Data Base」。
- 7 この点について詳しくは、金昌男「韓国の対外経済関係と FTA 戦略」（福井県立大学年報『東アジアと地域経済』福井県立大学、2008 年）、参照。
- 8 これは、ルールの異なる FTA が無秩序に増加することによって、貿易実務などに混乱が生じる現象を意味する。
- 9 これとの関連で、次の資料を参照。金昌男「韓国の経済成長と韓中経済連携の進展」（坂田幹男編『中国経済の成長と東アジアの発展』ミネルバ書房、2009 年）、第 2 章。
- 10 以下での議論は、渡辺利夫・金昌男『韓国経済発展論』勁草書房、1996 年、第 7 章、参照。
- 11 産業別輸入誘発率に関しては、韓国国際貿易研究院『2006 年輸出ノ国民経済ニ対スル寄与—輸出ノ産業連関効果分析—』韓国貿易協会、2007 年 9 月、参照。
- 12 詳しくは李鴻培「韓国部品素材産業ノ対日貿易赤字ノ要因分析」『部品素材産業動向』Issue Paper6 月号（韓国知識経済部、韓国産業技術振興院、2009 年 6 月）35～52 ページ、参照。
- 13 国際技術分業度指数（International Technological Specialization: ITS）の具体的なことについては李鴻培「韓日貿易赤字現象ノ構造的ナ要因分析」『韓国経済研究』第 14 卷（韓国経済研究学会、2005 年 6 月）5～27 ページ、参照。
- 14 韓国機械産業振興会、KOAMI Data Base.
- 15 源泉技術要因は生産技術的要因ともいい、韓国と日本の産業別原材料の投入構造とこれによる生産額ウェイトを通じて測定する。すなわち、自国の産業別原材料の使用比率が相手国と比べて小さい場合、自国の分業度指数はプラスになり、いわゆる韓国の産業生産に要求される部品素材の対日依存度が高いということを意味する。中間財投入要因は韓日間の生産技術及び構造的要因分解の結果を両国間の分業度指数の水準差をもって測定している。自国の産業別相手国の原材料の使用比率が相手国と比べて大きい場合、自国の産業別分業度指数はプラスになることで、いわゆる韓国産業は生産活動を行う上において、日本からの部品素材の輸入ウェイトがその反対と比べて高いことを意味する。生産構造要因は韓国と日本の産業構造上の差を表す。詳しくは、日本通商産業省編『1990 年米・日・EU・アジア国際産業連関表』（社団法人通商統計協会、1999 年）、参照。
- 16 1992 年の業種別技術水準に関しては、渡辺利夫・金昌男、前掲書、108～110 ページ、参照。
- 17 韓国の製造業部門が日本との技術提携によって発展してきた具体的内容に関しては、渡辺利夫・金昌男、前掲書、第 2 章および第 4 章、参照。
- 18 金昌男「韓国製造業部門の国際競争力の源泉：技術革新と規模効果」（世界経済研究協会編『世界経済評論』第 51 巻第 4 号、2007 年 4 月）、参照。
- 19 具体的数値に関しては、李ウオンボク「韓日交易構造変化ト製造業輸出競争力ノ比較及ビ示唆点」（『月間 KIET 産業経済』産業研究院、2007 年 10 月号）88～91 ページ、参照。
- 20 安ヒョンド・バンホキョン「韓中日 3 カ国ノ生産工程別分業構造ノ特徴ト示唆点」（『KIEP 今日ノ世界経済』対外経済政策研究院、Vol.7 No.46、2007.10.29）、参照。
- 21 現代日本学会編『21 世紀韓日関係と東北アジアの新しいビジョン』（ハンウル・アカデミ、2007 年）、参照。
- 22 詳しくは金昌男「韓日自由貿易協定ノ先決課題ト北東亜自由経済地帯間協力網構築方案」（『韓日経商論集』韓日経商学会、Vol.27、2003 年）、参照。
- 23 坂田幹男「韓中経済連携の進展と中国を舞台にした日・韓ビジネス・アライアンスの展望」（『福井県立大学論集』福井県立大学、No.29、2007 年）、参照。
- 24 同上。

Policy issues to the FTA conclusion and change related to the economy between Korea-Japan

Chang Nam Kim (Dong-A University)

Hong Bae Lee (Dong-eui University)

The talks for free trade agreement (FTA) between Korea and Japan began in 1998. By conducting research in industry, academia and government and collecting financial opinions, in December 2003 the first round of negotiation was held. The negotiation progressed rapidly until the 6th negotiation in November 2004, when the talks were discontinued.

The primary reason for the discontinued negotiation is insufficient economic effects for Korea from the Korea-Japan FTA. Most of the studies that have analyzed both countries' FTA future economic effects have concluded that Korea's size of imports from Japan will be larger than its exports to Japan. This is because the levied tariffs from Korea is relatively higher and

Korea will increase imports of Japan's products since Japan's product price will decrease due to the tariff removal.

This paper clarified the frequent and simultaneous occurrence FTA policy and the problem of Korea. Also, the aspect of progress related to the Korea-Japan economy is investigated, and a policy problem that the two countries should work on the negotiation renewal of FTA is shown. Especially, this paper points out that the possibility of the expansion of the cooperation between the two countries and the necessity of symbiosis have risen unlike past by a change with a rapid Korea-Japan relation in the world trade environment and continued a technology toward Japan improvement of Korea.